



【調査結果報告】

2023年度 人事部門の抱える課題とその取り組みの実態調査

公益財団法人九州生産性本部（会長：酒見俊夫・西部ガスホールディングス㈱代表取締役会長）は、企業の人事部門が抱える諸課題に対し、九州企業がどのように取り組んでいるか、その実態を明らかにし、各社の人事戦略に活用いただくため、今年度も「人事部門の抱える課題とその取り組みの実態調査」を実施した。

直面している人事課題に「優秀な人材の確保・定着」をあげる企業が8割！
12年連続1位も、課題にあげた企業の割合は、12年前から2倍以上に増加

直面している人事課題は、「優秀な人材の確保・定着」が1位。(図1)2012年度調査から12年連続1位だが、その割合の推移を見てみると、2012年度36.2%であったのが、徐々に高くなり今年度は79.3%とダントツ1位に。(図2)人事部門において最重要の課題であることがうかがえる。

<優秀な人材の確保>

人事戦略として今後重視していきたい項目についても、5割を超える企業が「採用活動」と回答した。企業の採用状況を見ると、9割以上の企業が新卒採用を行っているものの、5割近くが「計画どおりに採用することができなかった」と厳しい結果となっている。また、新卒一括採用以外の採用活動として、中途採用は9割近く、通年採用は4割近くの企業が実施していた。

人材確保という点でみると、政府が進める「高齢者継続雇用」については、“60歳”を定年とする企業が約8割と依然多く、65歳定年延長は大半の企業でまだ検討段階といえるが、職場に60歳以上の社員が在籍する企業は96.2%と大変高く、再雇用でシニア社員が活躍している現状がうかがえる。

図1:【問1 直面している人事課題について】(3項目まで選択)

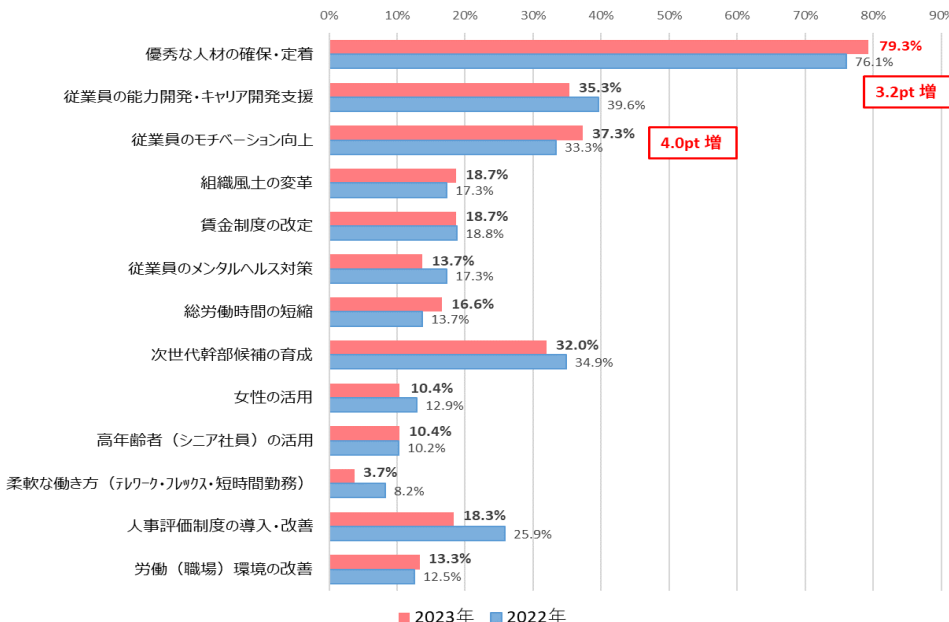
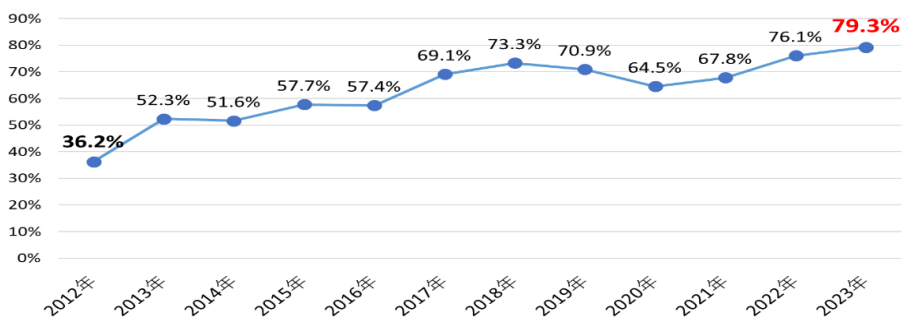


図 2:「優秀な人材の確保・定着」の推移



＜優秀な人材の定着＞

「優秀な人材の確保・定着」の“定着(離職防止)”については、「従業員のモチベーションの向上」が1つのキーワードとなっている。

「直面している人事課題」(図1)では、昨年度4位だった「従業員のモチベーション向上」が今年度第2位となり、また、社員の離職を「問題である」と答えた企業が取組む離職防止策は、5割を超える企業が「従業員のモチベーション向上」と「風通しのよい職場風土づくり」をあげている。

研修前後に動機付けやフォローの取り組みを行う丁寧な社員教育(人材育成)や、副業・兼業を認める企業の増加、女性管理職の在籍組織数の増加など、従業員が『働きやすさ』と『働き甲斐』を感じる職場を目指し、優秀な人材の定着(離職防止)に取り組んでいる現状がうかがえる。

本調査では、以下の8項目について調査を行っております。

本調査の全項目についての結果は、当本部ホームページまたは「報告書(冊子)」をご参照ください。

◆ホームページ(報告・機関紙ページ) <https://qpc.or.jp/members.html>

【調査概要】

調査対象	九州生産性本部の会員企業を中心とする九州地域企業・団体組織の人事部門の責任者		
調査期間	2023年11月1日～24日		
調査方法	アンケート用紙を郵送の後、Web・FAXによる回答		
回答数	241組織(回答率25.1%)		
調査項目	(1) 直面している人事課題	(2) 人材育成(教育)	(3) 副業・兼業
	(4) 離職防止	(5) 高年齢者継続雇用	(6) 女性社員の活躍推進
	(7) 採用活動	(8) 今後重視したいキーワード	

＜本件に関するお問い合わせ先＞

公益財団法人九州生産性本部 広報担当：三小田(さんこだ)

TEL:092-771-6481 (対応時間 月～金 9:00～18:00) Email: support@qpc.or.jp